

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 タカラトミー  
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田島 省二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-5654-1280

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	38,960	—	40	—	491	—	446	—
20年3月期第1四半期	40,096	14.9	68	—	128	—	448	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.67	4.00
20年3月期第1四半期	4.70	4.03

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	97,884	36,916	35.9	367.88		
20年3月期	98,251	35,820	34.0	350.44		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 35,122百万円 20年3月期 33,457百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	88,000	—	1,700	—	2,100	—	1,600	—	16.76
通期	197,000	2.4	6,700	9.9	6,600	20.0	5,300	△7.8	55.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 96,290,850株 20年3月期 96,290,850株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 820,021株 20年3月期 818,619株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 95,471,471株 20年3月期第1四半期 95,470,829株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載しました予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速の影響などにより、景気の先行きに不透明感が更に強まる状況で推移いたしました。

玩具業界におきましては、本年6月の社団法人日本玩具協会発表データによると、2007年度における国内玩具市場規模が4年ぶりに前年を上回り、トレーディングカード・女兒向け玩具が玩具市場を牽引するなど、一部に復調の兆しが見える一方、既存の玩具小売業では引き続き厳しい経営環境が続いており、家電・カメラ量販店などを含めた販売チャンネルの多様化が加速しております。

このような状況の中、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営戦略を策定いたしました。これまで取り組んできた国内玩具事業の強化をさらに進め、強固な経営基盤を築くとともに、玩具を核に据えたブランド・コンテンツビジネスへ進化させ、玩具周辺領域において幅広く、かつ効率的な事業展開を進めてまいります。さらに、これらのビジネスモデルを日本国内に限らず、アジアを最重点地域としてグローバル展開させることにより、持続的な成長と収益向上を目指しております。

当第1四半期の連結売上高は、玩具周辺事業の売上減少により38,960百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、コア事業である玩具事業が事業改革推進により好調に推移し、玩具周辺事業の利益落ち込みをカバーしたことから、営業利益については40百万円（同40.6%減）を確保いたしました。さらに、経常利益については為替差益の増加および支払利息の減少などにより491百万円（同283.3%増）、四半期純利益については446百万円（同0.5%減）となりました。

（セグメント別の状況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結会計期間	前年同四半期 増減	当第1四半期 連結会計期間	前年同四半期 増減
玩具事業	24,095	1,325	912	147
玩具周辺事業	15,685	△2,754	△255	△354
その他事業	478	14	△2	△12
消去又は全社	△1,298	278	△614	191
連結	38,960	△1,136	40	△27

事業の種類別セグメントの状況

#### <玩具事業>

国内玩具事業の更なる強化を進める中、トミカ、プラレールなどの定番商品が引き続き堅調に推移するとともに、トレーディングカード「デュエル・マスターズ」については、新たなTVアニメスタートと新シリーズ展開により大きく売上を伸長させることができました。また、連結子会社(株)竜の子プロダクションの有力コンテンツ「ヤッターマン」は、重点商品の「デラックスヤッターワン」をはじめとする関連商品が好調に推移いたしました。さらに、玩具発の新コンテンツ「トミカヒーロー レスキューフォース」のTV放映が4月から始まり、順調な視聴率を得るとともに関連商品も好評を得ることができました。

海外市場では、「トランスフォーマー」がTVアニメ放映による人気の拡大により米国市場向け輸出が引き続き好調に推移いたしました。また、欧州においては、お絵かきやバストイなどのプリスクール商品が好調に推移いたしました。また、欧州経済の景気減速感の強まりによる個人消費の落ち込みなどの影響もあり売上高、利益とも対前年同期比減少いたしました。

この結果、玩具事業における売上高は、24,095百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益912百万円（同19.2%増）となりました。

#### <玩具周辺事業>

事業展開2年目となる次世代アミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」は、関連商品の充実と新たなソフトの導入により引き続き人気を集めております。トイズユニオン(株)においては、携帯型ゲーム機を中心とした国内ゲーム市場の人气が一段落したことなどにより売上高は前年同期比大きく減少いたしました。カプセル玩具事業の(株)ユージンおよび同社グループは、再建に向けた取り組みを進めておりますが、他社との競合激化や市場の低迷など引き続き厳しい経営環境にあり、売上高は減少いたしました。さらに、玩具菓子事業も市場縮小などにより売上高が低迷いたしました。

この結果、玩具周辺事業における売上高は、15,685百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失255百万円（前年営業利益98百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状態（連結）の変動状況〕

### （1）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,859百万円減少し、61,638百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,487百万円増加し、36,215百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加によるものです。

### （2）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比較して2,005百万円減少し、41,345百万円となりました。これは主として未払費用の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して541百万円増加し、19,622百万円となりました。これは主として新たに社債を発行したことによるものです。

### （3）純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,096百万円増加し、36,916百万円となりました。これは主として評価・換算差額等の増加によるものです。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少及びたな卸資産の増加などにより、3,053百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び子会社株式の増加などにより、1,369百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増加により、588百万円の収入となりました。

以上の要因により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3,621百万円減少し、18,274百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成20年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間（連結）および第2四半期累計期間（個別）の業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成20年8月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想（連結・個別）につきましては、平成20年5月13日公表のとおりであり、変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成15年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

これによる影響は軽微であります。

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これによる影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,394	22,214
受取手形及び売掛金	19,943	20,427
有価証券	274	274
商品及び製品	11,890	10,421
仕掛品	1,108	1,107
原材料及び貯蔵品	1,199	1,313
繰延税金資産	3,917	4,188
その他	5,199	3,863
貸倒引当金	△289	△313
流動資産合計	61,638	63,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,784	14,396
減価償却累計額	△7,240	△7,549
減損損失累計額	△278	△232
建物及び構築物（純額）	6,265	6,614
機械装置及び運搬具	2,256	2,365
減価償却累計額	△1,921	△2,004
減損損失累計額	△34	—
機械装置及び運搬具（純額）	299	360
工具、器具及び備品	36,045	35,720
減価償却累計額	△32,775	△32,455
減損損失累計額	△87	△81
工具、器具及び備品（純額）	3,182	3,184
土地	10,306	10,738
リース資産	439	—
減価償却累計額	△39	—
リース資産（純額）	399	—
建設仮勘定	274	301
有形固定資産合計	20,729	21,198
無形固定資産		
のれん	549	349
その他	1,075	1,029
無形固定資産合計	1,625	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555	6,115
繰延税金資産	2,093	1,943
その他	4,489	4,374
貸倒引当金	△277	△283
投資その他の資産合計	13,860	12,149
固定資産合計	36,215	34,727
繰延資産		
社債発行費	30	25
繰延資産合計	30	25
資産合計	97,884	98,251

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,024	11,107
短期借入金	11,035	9,704
1年内返済予定の長期借入金	883	754
1年内償還予定の社債	869	1,639
1年内償還予定の転換社債	5,718	5,718
未払金	4,158	4,990
未払費用	3,423	5,131
未払法人税等	271	778
返品調整引当金	141	97
製品自主回収引当金	135	145
役員賞与引当金	49	105
繰延税金負債	9	25
リース債務	269	—
その他	2,356	3,152
流動負債合計	41,345	43,350
固定負債		
社債	2,322	1,853
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	4,463	4,660
繰延税金負債	1,338	1,310
再評価に係る繰延税金負債	647	647
退職給付引当金	1,757	1,683
役員退職慰労引当金	285	244
リース債務	222	—
その他	1,584	1,680
固定負債合計	19,622	19,080
負債合計	60,967	62,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	7,252	7,252
利益剰余金	25,896	26,319
自己株式	△106	△105
株主資本合計	36,502	36,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	△216
繰延ヘッジ損益	△235	△844
土地再評価差額金	△131	△669
為替換算調整勘定	△1,397	△1,737
評価・換算差額等合計	△1,379	△3,468
新株予約権	60	45
少数株主持分	1,734	2,318
純資産合計	36,916	35,820
負債純資産合計	97,884	98,251

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	38,960
売上原価	27,861
売上総利益	11,098
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	545
保管費	600
広告宣伝費	2,234
役員報酬	184
給料手当及び賞与	3,418
役員賞与引当金繰入額	36
退職給付費用	154
役員退職慰労引当金繰入額	16
減価償却費	234
研究開発費	654
支払手数料	595
貸倒引当金繰入額	20
その他	2,358
販売費及び一般管理費合計	11,057
営業利益	40
営業外収益	
受取利息及び配当金	64
為替差益	248
負ののれん償却額	74
その他	201
営業外収益合計	589
営業外費用	
支払利息	97
その他	41
営業外費用合計	138
経常利益	491
特別利益	
固定資産売却益	33
貸倒引当金戻入額	57
その他	7
特別利益合計	98
特別損失	
固定資産除却損	13
減損損失	108
その他	29
特別損失合計	152
税金等調整前四半期純利益	437
法人税等	110
少数株主利益	△119
四半期純利益	446

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	437
減価償却費	790
減損損失	108
固定資産除却損	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	1
固定資産売却損益 (△は益)	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	1,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	874
未払金の増減額 (△は減少)	△763
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,787
その他	△1,892
小計	△2,450
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△89
法人税等の支払額	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8
定期預金の払戻による収入	206
有形固定資産の取得による支出	△421
有形固定資産の売却による収入	521
無形固定資産の取得による支出	△132
投資有価証券の取得による支出	△799
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10
子会社株式の取得による支出	△564
その他	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,369



(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,380
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△167
社債の発行による収入	593
社債の償還による支出	△901
配当金の支払額	△382
その他	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,621
現金及び現金同等物の期首残高	21,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,557	14,926	476	38,960	—	38,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537	758	2	1,298	(1,298)	—
計	24,095	15,685	478	40,259	(1,298)	38,960
営業利益又は損失	912	(255)	(2)	655	(614)	40

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品

(2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ

(3) その他の事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

	当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,515	2,079	309	1,056	38,960	—	38,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	436	—	0	5,577	6,014	(6,014)	—
計	35,952	2,079	310	6,633	44,974	(6,014)	38,960
営業利益又は営業損失	1,247	(303)	(90)	(34)	819	(778)	40

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国

アジア : 香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

	当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）				
	欧州 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）
I 海外売上高	2,327	2,149	1,557	361	6,395
II 連結売上高	—	—	—	—	38,960
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.0	5.5	4.0	0.9	16.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I. 売上高	40,096
II. 売上原価	29,837
売上総利益	10,258
III. 販売費及び一般管理費	10,189
広告費	1,347
役員賞与引当金繰入額	22
従業員給与手当	3,341
その他	5,477
営業利益	68
IV. 営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	48
為替差益	82
その他	98
V. 営業外費用	
支払利息	148
持分法による投資損失	30
その他	25
経常利益	128
VI. 特別利益	
固定資産売却益	336
貸倒引当金戻入額	22
退職給与引当金戻入	51
その他	0
VII. 特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
貸倒引当金繰入額	75
その他	3
税金等調整前四半期純利益	461
法人税、住民税及び事業税	232
法人税等調整額	△244
少数株主利益	24
四半期純利益	448

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	461
減価償却費	609
貸倒引当金の増減額(減少:△)	5
退職給付引当金の増減額(減少:△)	43
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△271
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	129
固定資産売却損益(益:△)	△336
売上債権の増減額(増加:△)	1,940
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,902
未収入金の増減額(増加:△)	157
仕入債務の増減額(減少:△)	145
未払金の増減額(減少:△)	△478
未払費用の増減額(減少:△)	△997
預り保証金の増減額(減少:△)	△11
その他	△1,129
小計	△1,719
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△152
法人税等の支払額	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,166
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払出による収入	159
有形固定資産の取得による支出	△478
有形固定資産の売却による収入	925
無形固定資産の取得による支出	△17
投資有価証券の取得による支出	△502
投資有価証券の売却による収入	0
子会社株式取得による収入	830
その他	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	538

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△2,834
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△209
社債の償還による支出	△100
貸付有価証券に係る担保金受入による収入	1,358
貸付有価証券に係る担保金返済による支出	△1,358
配当金の支払額	△273
自己株式の取得による支出	△2
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,920
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	226
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額	△4,322
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	23,965
Ⅶ. 除外連結子会社の現金及び現金同等物	—
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	19,643

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）					
	玩具事業 （百万円）	玩具周辺事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,282	18,351	461	40,096	—	40,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,487	87	2	1,577	(1,577)	—
計	22,769	18,439	464	41,673	(1,577)	40,096
営業利益又は損失	765	98	9	874	(805)	68

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品

(2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ・ベビーアパレル

(3) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は928百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

	前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）						
	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,151	2,763	706	1,474	40,096	—	40,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	494	—	—	6,121	6,616	(6,616)	—
計	35,646	2,763	706	7,595	46,712	(6,616)	40,096
営業利益又は損失	1,102	(287)	(87)	159	887	(818)	68

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国

アジア : 香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は928百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

c. 海外売上高

	前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）				
	欧州 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）
I 海外売上高	3,276	2,173	2,061	368	7,878
II 連結売上高	—	—	—	—	40,096
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	5.4	5.1	0.9	19.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
I. 流動資産		
1. 現金及び預金	5,386	7,519
2. 受取手形	204	144
3. 売掛金	10,816	11,910
4. 有価証券	264	264
5. 商品及び製品	3,418	2,635
6. 原材料及び貯蔵品	504	612
7. 繰延税金資産	3,309	3,640
8. 関係会社短期貸付金	5,951	5,744
9. その他	3,583	2,341
貸倒引当金	△555	△556
流動資産合計	32,885	34,257
II. 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	8,105	8,692
減価償却累計額	△3,608	△3,945
減損損失累計額	△46	△46
(2) 工具器具備品	25,221	25,260
減価償却累計額	△23,593	△23,493
(3) 土地	4,174	4,447
(4) 建設仮勘定	62	92
(5) その他	815	453
減価償却累計額	△378	△357
減損損失累計額	0	0
有形固定資産合計	10,750	11,103
2. 無形固定資産	566	576
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	5,501	4,105
(2) 関係会社株式	12,121	11,448
(3) 関係会社長期貸付金	5,260	5,272
(4) 繰延税金資産	1,611	1,611
(5) その他	1,518	1,455
貸倒引当金	△3,945	△3,905
投資その他の資産合計	22,067	19,988
固定資産合計	33,384	31,668
III. 繰延資産		
1. 社債発行費	30	25
繰延資産合計	30	25
資産合計	66,300	65,952

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
I. 流動負債		
1. 支払手形	246	230
2. 買掛金	4,784	3,643
3. 短期借入金	6,170	5,970
4. 一年以内返済予定長期借入金	100	100
5. 一年以内償還予定社債	800	1,600
6. 一年以内償還予定新株予約権付社債	5,718	5,718
7. 未払金	3,774	4,266
8. 未払法人税等	42	130
9. 役員賞与引当金	9	36
10. 製品自主回収引当金	135	145
11. その他	2,265	4,368
流動負債合計	24,046	26,211
II. 固定負債		
1. 社債	2,300	1,800
2. 新株予約権付社債	7,000	7,000
3. 長期借入金	350	375
4. 再評価に係る繰延税金負債	647	647
5. 退職給付引当金	844	834
6. 投資損失引当金	1,710	1,710
7. 預り保証金	414	452
8. その他	537	342
固定負債合計	13,804	13,161
負債合計	37,851	39,372

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(純資産の部)		
I. 株主資本		
1. 資本金	3,459	3,459
2. 資本剰余金	7,192	7,191
3. 利益剰余金	18,101	17,834
4. 自己株式	△106	△105
株主資本合計	28,646	28,380
II. 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	55	△505
2. 繰延ヘッジ損益	△181	△667
3. 土地再評価差額金	△131	△669
評価・換算差額等合計	△256	△1,842
III. 新株予約権	60	40
純資産合計	28,449	26,579
負債純資産合計	66,300	65,952

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)
I. 売上高	14,425	17,230
II. 売上原価	9,892	11,128
売上総利益	4,532	6,101
III. 販売費及び一般管理費		
広告費	1,388	1,778
従業員給与手当	1,042	1,119
その他	1,978	2,172
販売費及び一般管理費計	4,408	5,071
営業利益	124	1,030
IV. 営業外収益		
受取利息	59	39
受取配当金	125	160
貸貸料収入	102	95
為替差益	109	142
その他	47	64
営業外収益計	443	501
V. 営業外費用		
支払利息	51	37
貸与資産経費	82	61
その他	7	15
営業外費用計	141	115
経常利益	426	1,416
VI. 特別利益		
固定資産売却益	300	30
その他	20	0
特別利益計	321	31
VII. 特別損失		
投資有価証券評価損	—	100
貸倒引当金繰入額	75	40
その他	1	9
特別損失計	77	150
税引前四半期純利益	670	1,298
法人税等	△47	16
四半期純利益	717	1,281

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。